

第 54 期

事 業 報 告 書

〔 2019年4月 1日から  
2020年3月31日まで 〕

日本地震再保険株式会社

## 目 次

株主の皆様へ	1 頁
事業の概況	2 頁
貸借対照表	5 頁
損益計算書	9 頁
株主資本等変動計算書	11 頁
会社の概要	12 頁
役員	12 頁

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、当社業務につきまして、平素格別のご支援を賜り厚く御礼を申し上げます。

本日の定時株主総会におきまして、第 54 期の決算の内容についてご報告させていただきましたので、ここに第 54 期事業報告書をお届けいたします。

当社は、国内で唯一の家計地震保険の再保険専門会社として、阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震等の地震災害に対し、当社の最大の使命である再保険金の迅速・確実な支払いに努めてまいりました。

一方、再保険金支払いのための資産の管理・運用については、常に流動性と安全性を第一に細心の注意を払ってまいりました。

地震保険におきましては、地震への備えとしての関心の高まりから、地震保険の契約件数が年々増加しており、2020 年 3 月末の保有契約件数は過去最高の 1,974 万件の状況です。

これからも、私たちは社会的使命を認識し地震保険制度の発展に貢献できるように、自らの役割と責任を理解し着実に業務を遂行できるように努力を重ね、ステークホルダーからより一層信頼される会社を目指して取組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2020 年 6 月 30 日

代表取締役社長 伊 東 正 仁

## 事業の概況 〔 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで 〕

### (1) 事業の経過及び成果等

2019年度のがわが国経済は、外需が弱い中、内需が堅調に推移したことから、年度前半は小幅ながらプラス成長を維持しましたが、年度後半は台風被害と消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動などから急速に落ち込みました。これに加え、年明け以降の新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響は深刻で、国内においても首都圏を中心に感染が急拡大し、この影響による経済活動の停滞がいつまで続くのか予断を許さない状況です。

地震保険の収入保険料は、地震リスクに対する意識の高まりと見られる契約件数の増加及び2019年1月に実施した料率改定の影響による保険料の伸びにより、前年度比9.8%増となりました。再保険金及び損害調査費については、前年度発生した大阪府北部を震源とする地震及び平成30年北海道胆振東部地震の支払いが落ち着き、前年度に比べ減少しました。

資産運用に関しては、流動性・安全性を最優先に取組み、超低金利環境が続き、厳しい運用状況の中で、売却益の増加等により運用益は前年度を上回りました。

2019年度は第5次中期経営計画の2年目として10項目の経営施策に取組み、概ね成果を得ることができました。

その中でも、重要な施策である民間準備金の早期回復を通じた強靱かつ持続可能な再保険スキームの構築においては、再保険料配分の特例措置が国の再保険特別会計予算に盛り込まれ、2020年4月1日から始まる特例措置の実施に向け、関係各所と連携して再保険処理等の取りまとめを行いました。

東日本大震災をはじめ数々の地震災害により危険準備金が減少して、将来の危険準備金の枯渇が懸念されましたが、今回の特例措置実施により、地震再保険の安定的な仕組みができたことで強靱かつ持続可能な地震保険制度の構築の実現に大きく前進することができました。

#### イ. 地震保険成績の概要

##### (イ) 正味収入保険料と正味支払保険金

収入保険料から出再保険料を控除した正味収入保険料は1,292億円(前年度比8.9%増)となりました。

また、正味支払保険金は、前年度に発生した大阪府北部を震源とする地震及び平成30年北海道胆振東部地震等の支払いの減少により、262億円(前年度比78.9%減)となりました。

##### (ロ) 危険準備金と責任準備金

正味収入保険料から受再保険手数料等を控除した正味保有保険料436億円と税引運用益1億円の合計437億円を危険準備金に積み増しました。

また、正味支払保険金、損害調査費及び広告宣伝費等の合計239億円を過年度危険準備金から取り崩した結果、当年度末危険準備金は2,228億円(前年度比9.7%増)となりました。

この危険準備金に未経過保険料積立金を加えた当年度末責任準備金は4,664億円(前年度比11.9%増)となりました。

##### (ハ) 元受保険会社等の危険準備金

受託金勘定の元受保険会社等の危険準備金については、差引正味保険料20億円を積み増し、運用損及び広告宣伝費の合計10億円を過年度危険準備金から取り崩した結果、当年度末危険準備金は316億円(前年度比3.3%増)となりました。

## ロ. 資産運用の概要

資産運用にあたっては、当社の資産運用方針に基づき、安全性と流動性を第一義とし、これに収益性を加味して進めて参りました。

当年度末の総資産は、期中に大規模地震による保険金等の支払いが発生しなかったため、5,107億円（前年度比9.0%増）となりました。なお、主な運用資産の項目は、預貯金が2,316億円、有価証券が2,506億円となっています。

損益面に関しては、厳しい運用環境が継続する中、利息及び配当金収入が8億円、有価証券売却益等を加えた資産運用収益は10億円となりました。一方、為替差損が6億円となり、有価証券売却損等を加えた資産運用費用は7億円となりました。

なお、当社では外貨建債券の購入にあたって、ほぼ100%の為替ヘッジを行っています。

## ハ. 当年度損益（資本勘定）

当年度の損益については、利息及び配当金収入にその他の項目を加減算し、法人税及び住民税を控除した結果、1百万円の当期純損失となりました。

今後も地震災害等が予想され、ますます国民の地震保険への期待・関心が高まる中、当社が果たす役割と責任はより一層重くなるものと考えております。

第5次中期経営計画の最終年度にあたる2020年度では、10項目の経営施策を掲げました。民間準備金の早期回復を通じた強靱かつ持続可能な再保険スキーム構築では、2020年度より開始する再保険料配分の特例措置に係る再保険処理フロー及びシステムを構築し、事務運用の定着を図ります。

また、継続的な事業継続基盤の強化及び実践的な演習の実施等を通じたBCMの高度化、特例措置による資金増加への対応とESG投資、専門家の育成・代替性確保に向けた能力開発の継続した推進、事業環境変化に即応した業務プロセスの見直し等に取り組んで参ります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

（注）本報告書（以下の諸表を含む）における各計数の表示及び計算は次のとおりであります。

保険料等の金額及び株数は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減率等の比率は小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示しております。

## (2) 財産及び損益の状況の推移

### イ. 危険準備金等

#### (イ) 業務勘定

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度	増減率	2017年度	増減率	2018年度	増減率	2019年度 (当期)	増減率
正味収入保険料	114,114	△6.5	97,302	△14.7	118,679	22.0	129,298	8.9
正味保有保険料①	51,892	△1.4	34,364	△33.8	43,313	26.0	43,608	0.7
税引運用益②	220	△81.6	319	44.6	103	△67.6	121	17.6
危険準備金積増額③ ③=①+②	52,113	△3.2	34,683	△33.4	43,416	25.2	43,730	0.7
危険準備金取崩額④	237,851	3,683.2	9,575	△96.0	144,296	1,406.9	23,969	△83.4
危険準備金⑤ ⑤=前年度⑤+③-④	278,846	△40.0	303,954	9.0	203,074	△33.2	222,835	9.7
未経過保険料積立金⑥	177,899	9.3	191,679	7.7	213,625	11.4	243,638	14.0
責任準備金⑦ ⑦=⑤+⑥	456,745	△27.2	495,634	8.5	416,700	△15.9	466,474	11.9
保険引受利益	-	-	-	-	-	-	-	-
正味損害率	206.0		11.4		113.0		24.4	
正味事業費率	41.5		50.9		45.3		43.3	
運用資産	458,401	△26.3	494,816	7.9	424,869	△14.1	465,644	9.6

#### (ロ) 受託金勘定

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度	増減率	2017年度	増減率	2018年度	増減率	2019年度 (当期)	増減率
正味保険料	4,487	△3.9	3,124	△30.4	3,073	△1.6	2,107	△31.4
積増控除額	73	△6.1	45	△37.3	31	△31.9	22	△27.8
差引正味保険料①	4,414	△3.9	3,078	△30.3	3,042	△1.2	2,085	△31.5
運用益②	138	△46.4	71	△48.4	-	△100.0	-	-
危険準備金積増額③ ③=①+②	4,552	△6.1	3,149	△30.8	3,042	△3.4	2,085	△31.5
危険準備金取崩額④	35,852	3,991.0	2,308	△93.6	20,114	771.3	1,073	△94.7
全社平均実効税率変更による増減⑤	△2	-	11	-	-	△100.0	△3	-
危険準備金⑥ ⑥=前年度⑥+③-④+⑤	46,888	△40.0	47,741	1.8	30,669	△35.8	31,677	3.3
運用資産	36,144	△45.7	37,328	3.3	23,750	△36.4	25,035	5.4

### ロ. 当期損益（資本勘定）

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度	増減率	2017年度	増減率	2018年度	増減率	2019年度 (当期)	増減率
利息及び配当金収入	1	△65.2	3	140.0	3	△12.6	3	6.5
当期純利益(又は当期純損失)	1	-	△0	△159.8	1	-	△1	△174.3
繰越利益剰余金	488	0.2	487	△0.1	489	0.3	487	△0.2
運用資産	1,634	1.3	1,403	△14.1	1,636	16.6	2,003	22.4
1株当たり当期純利益 (又は当期純損失)	0円57銭		△0円34銭		0円79銭		△0円59銭	

### ハ. 運用資産及び総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度	増減率	2017年度	増減率	2018年度	増減率	2019年度 (当期)	増減率
運用資産	496,181	△28.1	533,548	7.5	450,255	△15.6	492,683	9.4
総資産	511,297	△27.9	549,220	7.4	468,425	△14.7	510,798	9.0

(注) 運用資産は、預貯金、コールローン、買入金銭債権、有価証券及び建物の合計額であります。

貸借対照表  
(2020年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	231,608	保険契約準備金	470,107
預貯金	231,608	支払準備金	3,633
コーポレートン	404	責任準備金	466,474
買入金銭債権	9,999	受託金	25,050
有価証券	250,648	その他負債	13,278
国債	29,935	再保険借	12,605
地方債	18,632	未払法人税等	189
社債	167,384	預り金	2
外国証券	34,695	未払金	187
有形固定資産	66	金融派生商品	292
建物	22	退職給付引当金	163
その他の有形固定資産	44	役員退職慰労引当金	13
無形固定資産	142	賞与引当金	23
ソフトウェア	141	特別法上の準備金	0
その他の無形固定資産	1	価格変動準備金	0
その他の資産	17,928	地震保険評価差額金	623
再保険貸	17,517	<b>負債の部合計</b>	<b>509,261</b>
未収金	2	(純資産の部)	
未収収益	227	資本金	1,000
預託金	45	利益剰余金	545
仮払金	9	利益準備金	1
金融派生商品	125	その他利益剰余金	544
		特別積立金	17
		価格変動特別積立金	39
		繰越利益剰余金	487
		自己株式	△ 5
		株主資本合計	1,540
		その他有価証券評価差額金	△ 2
		評価・換算差額等合計	△ 2
		<b>純資産の部合計</b>	<b>1,537</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>510,798</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>510,798</b>

(注)

1 会計方針に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法は次のとおりであります。

① その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

② 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額については、税効果控除前の額を、保険業法施行規則別紙様式に基づき、負債の部に「地震保険評価差額金」として表示しております。それ以外の評価差額については、税効果控除後の額を全部純資産直入法により処理し、純資産の部に表示しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

(2) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法により行っております。

(4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建の資産の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。

(6) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理・企画部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

なお、当期は引当の対象となる資産がないため、計上を行っておりません。

(7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しております。

(8) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当期末要支給額を計上しております。

(9) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、当期末における支給見込額を基準に算出しております。

(10) 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

2 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は再保険金の支払いに備え、主に国内外の高格付の短中期債並びに短期金融商品を保有し、流動性と安全性を第一義とし、それに収益性を加味した資産運用を行っております。デリバティブ取引は、外貨建債券の為替変動に伴う市場リスク軽減のための先物為替予約で、実需の範囲内で行うこととしております。また、市場リスク・信用リスク・流動性リスクについては定期的に時価や信用情報を把握、管理しております。



(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	231,608	231,608	—
②コールローン	404	404	—
③買入金銭債権	9,999	9,999	—
④有価証券 その他有価証券	250,648	250,648	—
資産計	492,661	492,661	—
⑤デリバティブ取引(※) ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(167)	(167)	—
デリバティブ取引計	(167)	(167)	—

(※)その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

①現金及び預貯金

短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

④有価証券

時価は期末日の市場価格等に基づいており、日本証券業協会の売買参考統計値、外部業者（外部ベンダー、ブローカー）から提供された価格によっております。

⑤デリバティブ取引

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

3 消費税等の会計処理は税込方式によっております。

4 責任準備金の内訳項目である危険準備金は、責任準備金の算出方法書に基づき、正味純保険料の額と資産の運用によって生じた利益から法人税等相当額を除いた額を累積して積み立てております。

5 有形固定資産の減価償却累計額は、171百万円であります。

6 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前)	5,017	百万円
同上に係る出再支払備金	1,384	百万円
差引	3,633	百万円

- 7 繰延税金資産の総額は635百万円であります。なお、評価性引当額として全額を繰延税金資産の総額から控除しております。  
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、税務上の繰越欠損金 525 百万円、退職給付引当金 45 百万円、未払事業税 37 百万円、未払地方法人特別税 15 百万円であります。
- 8 当事業年度末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。
- 9 1株当たりの純資産額は773円32銭であります。  
算定上の基礎である純資産の部の合計は1,537百万円、普通株式に係る純資産額は1,537百万円、普通株式の当期末株式数は1,988千株であります。
- 10 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔 2019年4月 1日から  
2020年3月31日まで 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>経 常 収 益</b>	<b>138,413</b>
<b>保 険 引 受 収 益</b>	<b>137,376</b>
正味収入保険料	129,298
積立保険料等運用益	121
支払備金戻入額	7,955
<b>資 産 運 用 収 益</b>	<b>1,028</b>
利息及び配当金収入	872
有価証券売却益	184
金融派生商品収益	91
その他運用収益	1
積立保険料等運用益振替	△ 121
<b>そ の 他 経 常 収 益</b>	<b>7</b>
<b>経 常 費 用</b>	<b>138,415</b>
<b>保 険 引 受 費 用</b>	<b>136,265</b>
正味支払保険金	26,223
損害調査費	5,338
諸手数料及び集金費	54,929
責任準備金繰入額	49,773
<b>資 産 運 用 費 用</b>	<b>712</b>
有価証券売却損	40
為替差損	660
その他運用費用	11
<b>営 業 費 及 び 一 般 管 理 費</b>	<b>1,437</b>
<b>そ の 他 経 常 費 用</b>	<b>0</b>
<b>経 常 損 失</b>	<b>2</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>1</b>
価格変動準備金戻入額	1
<b>税 引 前 当 期 純 損 失</b>	<b>0</b>
<b>法 人 税 及 び 住 民 税</b>	<b>0</b>
<b>法 人 税 等 合 計</b>	<b>0</b>
<b>当 期 純 損 失</b>	<b>1</b>

(注)

1 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	311,255	百万円
支払再保険料	181,956	百万円
差引	129,298	百万円

2 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	33,378	百万円
回収再保険金	7,155	百万円
差引	26,223	百万円

3 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	△9,932	百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△1,976	百万円
差引	△7,955	百万円

4 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	4	百万円
コールローン利息	0	百万円
買入金銭債権利息	0	百万円
有価証券利息	867	百万円
計	872	百万円

5 金融派生商品収益中の評価損益は167百万円の損であります。

6 1株当たりの当期純損失は0円59銭であります。

算定上の基礎である当期純損失は1百万円、普通株式に係る当期純損失は1百万円、普通株式の期中平均株式数は1,988千株であります。

7 当期末における法定実効税率は28.00%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は△32.86%であり、この差異の主な内訳は、評価性引当額の増減額△11,533.36%、危険準備金に係る広告宣伝費用損金算入額11,531.39%であります。

8 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔 2019年4月 1日から  
2020年3月31日まで 〕

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算 差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金					自己 株式	株主資本 合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	評価 ・換 算差 額等 合計	
		その他利益剰余金			利益剰 余金合 計						
		利益 準備 金	特別積 立金	価格変 動特別 積立金		繰越利 益剰余 金					
当期首残高	1,000	1	17	39	489	546	△5	1,541	1	1	1,543
当期変動額											
当期純損失					△1	△1		△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									△4	△4	△4
当期変動額合計					△1	△1		△1	△4	△4	△5
当期末残高	1,000	1	17	39	487	545	△5	1,540	△2	△2	1,537

(注) 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,000,000	-	-	2,000,000
合計	2,000,000	-	-	2,000,000
自己株式				
普通株式	11,400	-	-	11,400
合計	11,400	-	-	11,400

2 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 会社の概要 (2020年3月31日現在)

設立	1966年5月30日
営業種目	地震再保険
資本金	10億円
総資産	5,107億円
正味収入保険料	1,292億円
本店所在地	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町8番1 ヒューリック小舟町ビル4階

## 役員 (2020年6月30日現在)

取締役会長	村瀬吉彦
取締役社長	伊東正仁
常務取締役	池田基己
常務取締役	羽田宏之
取締役	広瀬伸一
取締役	西澤敬二
取締役	原典之
取締役	金杉恭三
常勤監査役	鈴木毅
監査役	松永祐明
監査役	織山晋

**本報告書に関するお問合せ先**

日本地震再保険株式会社

〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町8番1

ヒューリック小舟町ビル4階

管理・企画部

TEL 03-3664-6098

FAX 03-3664-6169

E-mail : keiri@nihonjishin.co.jp

ホームページ : <https://www.nihonjishin.co.jp/>